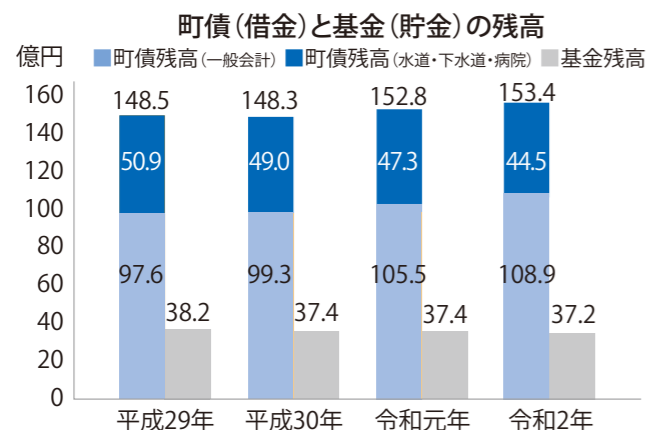


町債(借金)と基金(貯金)の残高

一般会計の町債残高は、約1億8千万円の繰上償還を実施したものの、光ケーブルや来島拠点複合施設の整備など大規模事業の実施により約3億4千万円増加し、総額が100億円を超える状況が続いています。一般会計でみると、本町は同じ規模の団体(類似団体)と比較して、町民一人当たりの町債残高が約2倍あり、今後も計画的な事業執行、繰上償還が必要だと考えています。病院・水道・下水道などの特別会計等は約2億8千万円減少しています。*

基金は約37億円で推移しています。令和2年度は、国債などの基金運用益やふるさと応援寄附金など約2億9百万円を積み立てました。また若者女性の活動に対する補助やふるさとの森運営、ふるさと応援寄付金を活用した事業などのために約3億1千万円を取り崩しました。*

*基金には定額運用基金と国保会計基金を含む



新型コロナウイルス感染症対策経費 8億66万円

令和2年度一般会計の歳入歳出決算額は町合併後最大となりましたが、大規模建設事業に加えて、新型コロナウイルス感染症対策のために約8億円を支出したことが大きな理由です。主な事業は以下のとおりです。

■感染予防対策

- 感染予防用品の購入や情報発信 1,138万円 ●観光施設感染予防対策 1,284万円 ●コンビニ収納導入 242万円 ●小中学校感染予防対策 675万円 ●小中学校におけるオンライン学習に対応できるタブレット端末やネット環境の整備 3,861万円

■個人・団体等への支援

- 特別定額給付金(1人10万円給付) 4億8,069万円 ●福祉事業所感染対策支援金 200万円 ●福祉・保育・教育従事者への応援協力金 458万円 ●ひとり親世帯・子育て世帯臨時給付金 918万円 ●温浴施設感染対策支援金 207万円 ●備品整備や経営支援のための飯南病院補助金 6,448万円 ●酒米生産支援金 55万円 ●スキー場経営支援 804万円

■地域経済の活性化

- ふるさと応援宅配便 221万円 ●商工業者応援金・補助金 1億1,148万円 ●元気回復券事業 2,844万円

まちの財政の健康状態を表す指標

実質公債費比率 10.4% (昨年度11.3%)

家計に例えると、年収に対してローンの年間返済額が何割あるかを表しています。

町合併後、順調に改善してきた指標でしたが、平成30年度決算分から上昇(悪化)に転じています。令和2年度は0.9ポイント下降(改善)したものの、大規模建設事業の影響で来年度以降は数値が上昇する見込みです。公共施設の更新等の際は、施設の統廃合や複合化などの検討も必要だと考えます。

将来負担比率 60.3% (昨年度54.9%)

家計に例えると、生活費や学費、家のローン、子どもへの仕送り費用など将来負担しないといけない費用の合計が、年収の何年分あるかを表しています。昨年度から5.4ポイント上昇(悪化)しましたが、現時点では健全な水準です。

経常収支比率 93.7% (昨年度95.2%)

人件費や扶助費、借金の返済費用のように毎年度決まって支払われる経費が、税金や普通交付税などの使い道が限定されない毎年度経常的に収入されるお金のどのくらいを占めているかを表しています。

比率が100%に近くなると、自由に使えるお金が少なくなり、財政にゆとりがなくなります。普通交付税の増加などによって、数値が改善しました。

町民1人当たりまたは1世帯当たりで見ると

人口 4,682人 世帯 2,032世帯 [令和3年4月1日現在]

使った費用【一般会計】 93億1,491万円 1人 199万円 1世帯 458万円

負担した税金【一般会計】 4億9,639万円 1人 11万円 1世帯 24万円

借入金残高【一般会計】 108億9,390万円 1人 233万円 1世帯 536万円

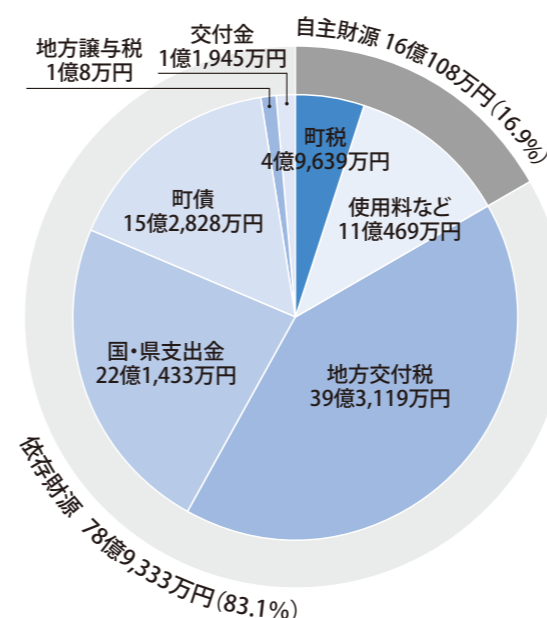
借入金残高【全会計】 153億3,960万円 1人 328万円 1世帯 755万円

基金残高 37億1,752万円 1人 79万円 1世帯 183万円

令和2年度 まちの決算

令和2年度の一般会計と特別会計等の決算認定を9月議会に提出しました。議会では、決算審査特別委員会(景山登美男委員長外5人)を設置し、12月議会でご報告される予定で審査が行われています。

収入 収入合計 94億9,441万円

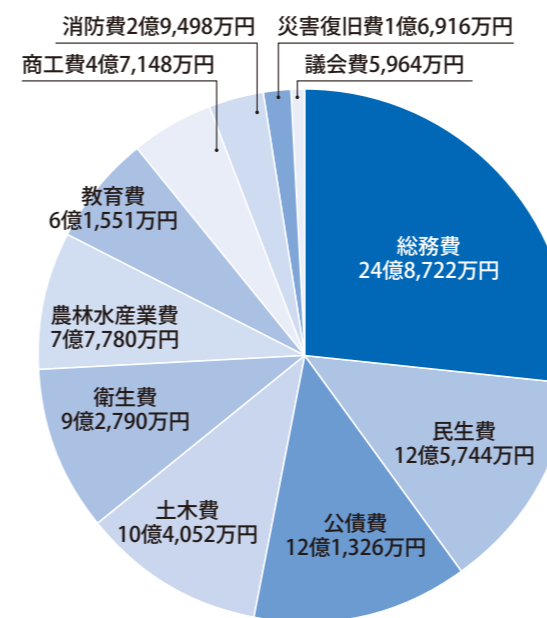


収入の状況

昨年度と比較して、自主財源は町税が約9百万円増加、ふるさと応援寄附金が約9千9百万円増加、基金からの繰入金(貯金の取り崩し)は約1億1千万円増加しました。依存財源は、新型コロナウイルス感染症に対応するための交付金などがあつたことにより、国県支出金が約8億円増加しています。

収入全体で見ると、総額の約41%を地方交付税が占めるなど、収入の8割以上を国・県からの資金で賄っています。令和2年に実施された国勢調査で人口が減少したことにより、今後の普通交付税額が大きく減少していくことは確実で、より一層の施策の重点化、収入に見合った財政運営が必要な状況です。

支出 支出合計 93億1,491万円



令和2年度に実施した各費目の主な事業(新規事業など)

- 総務費 光ケーブル整備(頓原地域)、定住促進住宅整備(野萱4戸)、来島拠点複合施設整備、町営バス更新(1台)、町営バス・デマンドバス運行、飯南高校の支援、小さな拠点づくりの支援など
- 民生費 外出支援タクシー助成、晴雲の里整備支援、高齢者・障がい者福祉、出産祝い金、子ども等医療費助成、保育所運営など
- 土木費 町道整備、道路除雪、新衣掛団地3号棟建設など
- 農林水産業費 鳥獣被害防止、中山間直接支払、農業担い手支援、リースハウス団地整備(13棟)、農道整備、農業基盤整備、ため池改修、地籍調査、町行造林事業など
- 衛生費 子育て世代包括支援センター整備、健康管理システム構築、医療従事者確保対策助成金、各種健診・予防接種、火葬場運営、ごみ処理施設の運営など
- 教育費 学習支援館運営、ICT教育の推進(デジタル教科書)、公民館事業、頓原球場ナイター照明改修、給食センター冷凍庫整備など
- 商工費 創業支援、観光施設運営・維持管理など
- 消防費 消防団車両更新(1台)、頓原防災拠点施設整備、来島基幹集落センター解体、防災士養成など

総務費...選挙、庁舎維持費、公共交通、地域振興などに使われる費用
公債費...町債(借金)の返済費用
民生費...保育所や高齢者・障がい者福祉、生活保護などに使われる費用
衛生費...予防接種や健康診断、ごみ処理、環境の保全などに使われる費用